

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
21123	建築工事の設計監督事務事業	都市整備部(開発・建築担当)	公共建築課	シートA	2

令和4年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	公共建築課	担当グループ名	設計調整担当	連絡先	948-6485
	部等長名	石井朋紀	課等長名	林佳菜	リダー名	主幹	担当者名	
令和3年度	部局等名	都市整備部(開発・建築担当)	課等名	公共建築課	担当グループ名	設計調整担当	連絡先	948-6485
	部等長名	一色芳朗	課等長名	林佳菜	リダー名	主幹	担当者名	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	21123	建築工事の設計監督事務事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	災害等に強いまちをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	防災対策等の推進			主な取り組み	-	
主な取り組み	市有施設の耐震化		市長公約	-		
取り組みの柱	保育所や消防団のポンプ設置所などについて、順次耐震化を進めます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第234条の2第1項 建築基準法第12条第2項他 松山市建設工事・委託業務監督実施要領					
事業の目的(どのような状態にするか)	市民が利用しやすく、安全安心な市有建築物の整備と維持保全を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	建築工事の的確な実施のため、設計監督事務事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	事業課からの依頼を受け、公共建築工事の設計及び工事監理、計画段階における技術協力等を行う。また、建築基準法の規定に基づき定期点検を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)		~ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		目	土木管理費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,168		4,398		5,062	
決算額(B)(単位:千円)				1,039		1,773			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			1,039		1,773		5,062	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						旅費(360千円) 需用費(653千円) 負担金補助及び交付金(518千円)		旅費(2,293千円) 需用費(722千円) 負担金補助及び交付金(2,014千円)	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		129		2,625	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各業務の適切な進行管理と確実な実施。研修等の実施。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	設計、工事監理、定期点検がほぼ目標どおり実施できた。研修等の実施により、職員的能力向上や連携意識の向上が図れた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		本事業により、市民ニーズの多様化や社会環境の変化に対応した市有建築物の整備と維持保全ができ、コスト削減にもつながるため。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	工事の複雑化や、長寿命化を踏まえた品質の確保、コスト削減等が求められ、難易度が高い業務が多くなっている中において、職員の業務に関するノウハウの共有や知識経験の継承が課題となっている。			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		研修やマニュアル策定等により、ノウハウの共有や知識経験の継承を図り、連携して効率的に業務を進める。
R4年度の目標	各業務を適切かつ円滑に実施するとともに、次の業務に活かせるよう見直しを行う。情報共有や研修等により、職員的能力向上や連携意識の向上を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		各業務の適切な進行管理と確実な実施、及び完了後の評価の実施。評価等の情報共有、研修等の実施。